

県北地域農業改革の取組成果（平成28年度～平成30年度）について

I 中山間地域特産品目振興プロジェクト

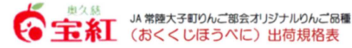
[主な成果]

1 園芸品目のブランド化推進

【リンゴ】

●JA 常陸大子町りんご部会のオリジナル新系統リンゴ「奥久慈宝紅（おおくじほうべに）」の導入を推進し、部会員 47 戸のうち 45 戸が導入した。販売開始に先立ち、「奥久慈宝紅」出荷規格表を作成し、統一目揃え会を開催した。販売初年度となった平成 30 年度は、23 戸で合計約 700kg の着果があり、うち 9 戸が販売を開始し、他は顧客への PR 配布を実施した。

JA 常陸大子町りんご部会（平成 30 年 10 月）

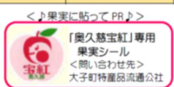


1. 出荷基準（収穫期間：10月中旬～11月上旬）

等級	果実の大きさ・外観	糖度・果実硬度	病害虫の程度
秀品	・300～350g (約16～18玉) ・8割は着色し濃赤色 ・果実のサビが少ない ・つる割れが無い	・糖度：14～15度以上 ・果実硬度：14ポンド以上	ほとんど無いもの
優品	・280～400g (約14～20玉まで) ・5割以上着色し鮮赤色 ・ツルサビがやや有る ・つる割れは深くない	・糖度：約14度以上 ・果実硬度：13～14ポンド	わずかに認められる。または、目立たないもの
試食用	・【参考資料】のうち食味に影響しないものを提供する。 ・20玉より小さい果実・サビが多い・つる割れが深い等	・甘みが薄い、食感が悪い ・果実は試食用提供しない	・腐敗果・虫害果は絶対販売しない

2. 荷姿

等級	箱詰め	袋詰め	1個売り	果実シール添付
秀品	推奨	—	推奨	推奨
優品	16-18玉は可	可	可	16-18玉は可
試食用	販売不可（「奥久慈宝紅」シール付きで販売しない）			



●「ふじ」の高品質安定生産について、生産者毎に栽培状況を把握して指導したことなどにより、着実に品質が向上している。また、優良「ふじ」の生産拡大を図るためのリンゴ大苗育成について、10 戸共同で育成ほ場を設置して取り組むこととなった。

奥久慈宝紅の出荷規格表

【ぶどう】

●常陸太田ぶどう部会のオリジナル品種「常陸青龍」の面積拡大を図るため、接ぎ木による苗木生産を支援し、概ね 10～20 a 分に相当する苗木が育成できた。「巨峰」及び「常陸青龍」の栽培講習会(2回)、地区ほ場見回り会(1回、4地区)を実施し、優良果房率 50%を達成し、品質の安定に結び付いた。(※優良果房：糖度 18%以上、房重 500g 程度[±50g])

●欧州系品種の省力技術として、果房整形技術を検討した結果、シャインマスカット、クイーンニーナ等において、摘粒作業で慣行比 70%減の省力効果が確認できた。また、省力果房の試験販売を実施したところ、小房で 1 房当たりの価格が安いことから、値頃感があり、慣行の果房より売行きが良好であった。



省力果房ぶどうの試験販売

【奥久慈なす】

●部会全体のナス収量向上のため、産地アドバイザー農家による新規生産者等重点対象者への指導、導入する苗質向上の働きかけ、トンネル栽培推進（4→7 名）を実施した。結果、販売金額（H30.4～H31.1 月実績）：9,393 万円（目標対比 85% H30.4～H31.3 月、昨年比 113%）、単価：340 円/kg（昨年比 111%）、出荷量：277t（昨年比 102%）となった。また、販売促進のための市場 PR（2 社）、ロゴデザイン等の販促資材作成支援、JA による地域団体商標取得支援、JGAP 推進等により、出荷量の拡大や販売単価の向上につなげることができた。



奥久慈なす販促資材

のぼり(左上) / はっぴ(左下) / レシビリーフレット(下)



- 11 月末に銘柄産地指定の申請を行った。(申請内容：H30.1～12 月の販売金額 10,500 万円)
- 今年度の新規栽培者 4 名が定着し、また、次作の新規栽培者 3 名を確保することができた。

【枝物】

- 早期促成「奥久慈桜」の花芽着生を増加させるため、環状はく皮技術の普及や、休眠打破処理の省力化（共同処理）を図り、年末年始需要に合わせ、12月中旬から約1,000束が出荷された。今後、人工的に切り枝を低温に遭遇させ、12月上旬から開花させる技術を開発し、安定した取引、ブランド化を図る。
- 注文対応の迅速化と情報の共有化を目的として平成29年度に試行した受注システムについて、平成30年度に68名が登録し、本格稼働が始まった。
- 実需者との産地交流会や産地PR活動により、取引市場の拡大、ニーズに応じた出荷規格の導入が図られ、販売金額が1億1,557万円（目標対比96%、昨年比125%）[H30.2月～H31.1月実績]となった。また、市場経由での輸出の取組にもつながった（ベトナム、香港：ボケ、ヤナギ類）。
- 平成30年7月に、常陸大宮市、大子町、常陸太田市の切り枝が銘柄推進産地に指定され、平成31年度は銘柄産地指定に向けて取り組むこととなった。



2 花貫フルーツほおずきのブランド化の推進

- 「花貫フルーツほおずき倶楽部（19戸，53a）」を対象に、栽培講習会や巡回指導を実施するとともに、黄色灯による虫害防除試験（被害率慣行対比約75%減）やハウス加温栽培による長期収穫（2月まで収穫）などを支援し、栽培管理技術を向上させることができた。
- 山間地帯特産指導所との連携のもと、現地適応性の高い栽植密度や整枝法を明らかにすることが出来た。
- ほおずきの加工品では、県農産加工指導センターとの連携などにより試作を重ね、この3年間でアイス、果肉感のあるジャム、クッキー、ほおずきバターの4種類の商品化に結び付き、好評を得た。
- 販路拡大を推進するため、キックオフイベントの開催（8月）や農家マルシェへの出展（9月）、新たな取引先の紹介などの活動を支援し、16件の取引先確保に繋がった。



黄色灯による
虫害防除試験



ほおずきアイス

II 中山間地域の水田・畜産経営強化プロジェクト

[主な成果]

1 良食味米産地の育成

- 平成 18 年産県北コシヒカリが「特 A」を取得して以降獲得できていなかったため、土壌改良や栽培管理、生育環境、保管状況の改善等を進めてきた結果、11 年ぶりに、平成 29 年産県北コシヒカリが「特 A」を取得した。
- 県北コシヒカリの「特 A」取得を継続するため、土壌改良資材を活用した「特 A」取得モデルほ場（4 か所）や、食味ランキング専用ほ場（2 か所）を設置し、栽培管理指導や収穫後の二段乾燥、専用袋での貯蔵等を行い、12 点を収集した。
- 過去のモデルほ場などの知見より、「特 A」が取得できると考えられるほ場等から、収穫後、玄米品質や食味の測定を行い、JA や集荷業者等と連携した結果、「特 A」チャレンジ米として収集サンプル 15 点を選定した。
- 日本穀物検定協会（「特 A」認証機関）へ出品する米を厳選するため、県内評価員や五ツ星お米マイスター等の助言のもと、食味官能評価により全サンプル（計 27 点）から日本穀物検定協会へ出品する 1 点を選定したところ、「A」を取得した。
- 全国規模の各種お米コンテスト等において高評価を獲得し、県北米の知名度アップにつながるよう、出品支援を行っている 3 市町（H29）の状況について、未実施市及び関係団体に提供した。その結果、部会組織での取り組みが 5 市町（H30）に広がった。また、以下の 3 コンテストに延べ 75 点が出品され、「鑑定士協会コンクール」で入賞 1 点、「お米日本一コンテスト in しずおか」で入賞 10 点（うち金賞 1 点）、「大阪うまい米コンテスト」で入賞 1 点の合計入賞数 12 点となった（合計入賞数 H28：6 点，H29：5 点）。



「特 A」取得モデルほ場巡回

2 飼料用米等の生産支援

- 管内各市に、多収品種と専用肥料、流し込み施肥、高密度播種等の低コスト生産技術の展示ほ場を 5 か所設け、すべての展示ほ場で基準単収 +60kg（1 俵）以上の収量を得ることができ、増収技術が立証された。
- 経営・普及部門及び普及センターによる増収技術指導の結果、常陸太田市の生産者が単収 681kg/10a を達成し、飼料米多収コンテストにおいて県内 2 位の表彰を受けた。
- 常陸太田地域農業再生協議会と連携し、5～6 月、水稻作付 1.5ha 以上の農家 265 戸（全 271 戸）を戸別巡回するとともに、12 月には、栽培技術講習会（出席 43 名）を共同開催し、飼料用米等の作付拡大を推進した結果、県内での飼料用米等の生産が減少（H29⇒H30：560ha 減）する中、県北 6 市町では前年並みの 899ha（H29：903ha）を維持した。



飼料米等栽培技術講習会



流し込み施肥

3 繁殖和牛の確保推進

●新たな担い手を確保・育成するため、「新規繁殖和牛経営入門講座」を平成23年度より開講してきた。平成30年度の開講に向けて、受講生募集パンフレットの作成(500部)・配付、茨城大学と筑波大学で受講生募集説明会(5,6月)及び報道機関への資料提供を実施した結果、8名が受講した。また、受講生のうちの1名は、経営継承を視野に4月から体験実習先で新規就農した。さらに、1夫婦については、具体的な新規就農に向けた相談が進んでいる。なお、H28～30年度の受講者数は、延べ38名(実数34名)となり、そのうち飼養開始者数は、延べ7名(実数5名)となっている。

●平成28年度から県単補助事業「和牛生産基盤強化対策事業」や地域づくり放牧推進事業(国直轄事業)を活用し、放牧や繁殖雌牛導入の推進を図るため、大子町和牛繁殖活性化クラスター協議会の検討会へ参画するなど、放牧や繁殖雌牛の導入を推進した。その結果、平成28年度は、合計61頭(繁殖農家23戸で42頭、肥育農家4戸で23頭)、平成29年度は、合計88頭(繁殖農家24戸で58頭、肥育農家5戸で30頭)の繁殖雌牛が導入された。また、平成30年度は、大子町クラスター協議会の放牧推進事業で15頭の繁殖雌牛が導入されるなどした。



「入門講座」実習の様子

Ⅲ 担い手の確保・育成プロジェクト

[主な成果]

1 担い手への農地の集積・集約化の推進

● 県北管内において、平成 26 年度に農地中間管理事業が創設されて以降、集積・集約に向けたマッチングを行った結果、これまで 5 市で合計 436.5ha（見込）の農地を中間管理事業を活用して集積することができ、担い手の規模拡大、作業の効率化など支援することができた。

※H30.3月末の担い手集積率：22.1%

このうち、モデル地区として推進した 17 地区では、地域集積協力金を活用して 221ha（見込）のまとまった農地を担い手へ集積することができ、地域農業の継続と担い手の経営発展を後押しすることができた。

● 重点的取組として、担い手が確保されている地域をモデル地区に位置付け、担い手の協力により区面の作成など集積状況の見える化を進めたうえで事業説明会を開催するなど、合意形成を進めた。特に、基盤整備事業実施地区のほか、多面的機能支払交付金を活用するなど、組織活動が活発な地区、園芸品目のブランド化に伴う生産拡大を進める地区などを対象に農地中間管理事業の活用を推進した。

モデル地区の取組について

市 町	地区名	品目	地区面積(ha)	集積面積(ha)	地域の特徴	取組年度
日立市	伊師	米	34.0	7.6	土地改良事業により整備された水田が多く、担い手5名に農地を集積・集約化。	H27
〃	小石川北	米	19.5	4.4	基盤整備事業の推進と併せて担い手の協力を得ながら機構活用を推進した。	H29
常陸太田市	東連地	野菜	7.7	3.2	市外の法人が担い手となり、外食産業向けカット野菜供給基地としてキャベツ等を生産している。	H26～H28
〃	薬谷	米	45.2	17.6	農協出資型法人、他2名の担い手に農地を集積・集約化。	H27～H28
〃	大方	米	57.4	21.9	地区代表者が話し合いを主導、担い手の協力を得ながら農地集積・集約化を進めた。	H28～H29
〃	玉造	そば	6.5	2.5	農地中間管理事業を活用して、農業生産法人がそばの栽培面積の拡大した。	H29
〃	上河合	米	67.6	19.1	多面的機能支払交付金を活用している上河合農地水保全管理組合が中心となって農地集約のとりまとめを実施。	H29
〃	天神林	米	69.4	22.9	地域の代表的な担い手を中心となり農地集積・集約化を取りまとめた。	H29
〃	亀作	米	24.1	7.9	農地利用実態調査結果をもとに担い手ごとの集約希望エリアを設定して推進した。	H30
高萩市	赤浜	飼料用米	25.0	14.8	県営中山間地域総合整備事業による圃場整備を実施、併せて機構を活用した担い手への農地集積を働きかけた。	H27
〃	秋山下	米	39.7	13.3	中山間直接支払制度に取り組んでいる団体の協力を得て、担い手に機構活用を働きかけた。	H27
〃	石滝	米	27.8	15.8	多面的機能支払に取り組んでいる団体に機構の活用を働きかけた。また農地耕作条件改善事業の実施に併せて機構を活用した。	H27
北茨城市	小野矢指	米	48.6	20.6	多面的機能委支払に取り組んでいる地域。農地集積後、農地耕作条件改善事業により、畦畔除去を実施し大区画化するなど、作業の効率化とコスト改善を図っている。	H26～H27
〃	足洗	米	32.6	11.6	小野矢指地区と同様に担い手の働きかけにより機構活用につながった。	H26～H27
常陸大宮市	塩田	米、そば	19.5	6.0	集落営農の法人化と併せて農地を集積。機構関連事業を活用した基盤整備を計画している。	H27～H28
〃	三美	ねぎ、カンショ、そば等	36.1	24.2	県営畑地帯総合整備事業実施地区。農協出資型法人が担い手となり、ねぎ等、野菜の産地化を進めている。	H28
〃	那賀	枝物	17.2	8.0	枝物のブランド化推進と産地拡大を進めており、機構事業を活用して定年帰農者などが枝物栽培に新規参入。	H29
計			577.9	221.4		

2 新規就農者等担い手の育成

- 新規就農に関する情報発信を強化するため、就農事例の紹介や就農するまでのフロー、各種支援事業など紹介する「就農支援ページ」を県北農林事務所のホームページに掲載した。
- 地域支援アドバイザーリストと研修受入農家リストを作成し、就農相談会、現地見学指導、就農準備アドバイス等で活用した結果、研修先の確保、地域定着支援に結び付けることができた。
- 県北地域での就農イメージを高めるため、県農林振興公社と共催で、「農場見学&就農相談会 in 県北」(H29：常陸太田市，常陸大宮市，H30：常陸太田市)を開催した。延べ53名が参加し、うち4名が就農につながった。
- 新規就農者の経営確立に向けた指導、相談等サポートを実施した結果、3年間で法人雇用含む45歳未満の新規就農90名、青年等就農計画認定12名(見込)、青年等就農資金貸付6名、農業次世代人材投資資金(経営開始型)新規受給12名(見込)となり、就農及び就農後の定着に向けた支援を行うことができた。
- 市、農業等参入支援センターと連携して、重点指導対象6経営体に対して法人化や6次産業化など、テーマに沿ったチーム派遣など実施した結果、経営の改善、進展につなげることができた。また、県外から2社の農業参入について、補助事業や農地中間管理事業を活用するなど支援した結果、日立市及び高萩市における営農開始につながった。
- 畑地帯総合整備事業三美地区において、地域の中心的経営体である農協出資型法人に対して、栽培管理技術支援を行った。その結果、秋冬ネギ3ha、カンショ2haのほか、輪作作物として麦、デントコーンなどが作付されるなど、ネギを中心とした効率的な作付体系を進めることができた。



就農相談会



三美地区ほ場

3 イノシシ対策の支援

- 茨城栃木鳥獣害広域対策協議会等への参加により関係機関との情報の共有が進んだ。
- 広域柵、集落柵を設置している先進地域(栃木県塩谷町等)の視察を行うなど、管内で推進するうえで必要な知見、情報収集と提供に努めた。
- モデル地区の取組を基にした地域ぐるみでの獣害対策推進を次のとおり行った。
 - ・平成28年から常陸太田市里川町(1か所)、常陸大宮市下桧沢(2か所)において、囲い罠のモデル地区を設置した。平成28年度～平成29年度にかけて、センサーカメラによる定点観測と、地元住民等による改修等を行った結果、年間4～8頭の捕獲があり、地域のイノシシ防除に対する意識の向上につながった。



集落くん設置モデル展示圃



ミニ猪塾での集落点検の様子

- ・平成 29 年度に新しい技術情報として、電気柵とネット資材を組み合わせた「中型動物の被害防止柵（略称：楽落くん）」を活用したモデルほ場 13 か所をモデル地区として設置した。結果、イノシシ及びハクビシンに対する防除効果が高いことが確認され、モデル地区外への設置も進むなど波及効果が期待される。

- ・平成 30 年度には遠隔捕獲を目的とした ICT 機器を囲い罠 1 基と箱罠 2 基に設置して、獣害対策モデル地区とした。センサーカメラによる定点観測も行っており、遠隔操作によるイノシシの捕獲にも成功したが、他地域での活用事例の情報収集を含めて、実用性、省力化、費用対効果など検証する。

- ・モデル地区で得られたデータの分析と情報提供、モデル地区を活用した現地研修会を継続して実施する。

- 実施隊の設置については、設置済みの市町に協力をいただき、設置に向けて調整や、運営方法に関して勉強会を開催するほか、県北県民センターなどと連携して継続して推進している。



箱罠への ICT 機器導入の様子



集落柵の先進事例調査

IV 新たな道の駅を活用した地域活性化プロジェクト

[主な成果]

1 常陸太田市「道の駅」の支援

- 平成 29 年度から出荷者協議会役員を中心メンバーとし、月 1 回の間隔で品質チェック活動を実施した。見た目の良い袋詰めなどの優良事例を出荷者に紹介するとともに、改善すべき事項等について資料を作成し、注意喚起を行い荷姿の改善につなげている。
- 出荷者協議会に対して、地場産率の低い品目を提示するとともに栽培暦を作成して作付けを推進した結果、地場産率 70%以上の重点品目が 5 品目（ハクサイ、コギク、夏秋トマト（大玉）、ミニトマト（7,8 月）、トウモロコシ（7 月））に増加した。また、エダマメ（7,8 月）（53%→57%）も地場産率が向上した。
- トマト体験ほ場での周年受け入れができるよう、栽培管理計画を作成し、栽培担当者に技術指導を実施した結果、年間を通じて収穫体験の受け入れが可能となり、4～12 月で延べ 677 名を受け入れた。



品質チェック活動の様子

2 常陸大宮市「道の駅」の支援

- 消費者に魅力ある農産物や農産加工品など売れる商品づくりのため、農産物出荷部会を対象とした栽培講習会や個別推進により、重点品目（トマト・キュウリ・レタス・ブドウ・切り花）、推進品目（春ニンジン・早生・晩生タマネギ・スイカ）の生産振興を図った。道の駅の目玉商品品目として「洋野菜」の作付推進とともに、各種イベントの開催や店内表示を通じて来場者に食べ方を提案した。これらの結果、JA 農産物直売所の販売実績は計画の 1.77 億円をはるかに超えて、平成 30 年度には 2.77 億円に達し、地場産率も 66%と年々向上している。洋野菜販売金額は 560 万円となった。
- 地域の特産品として、大賀地域活性化協議会が取り組んだエゴマの生産及び加工品開発と販売促進を支援し、平成 30 年（2 月～翌年 1 月）のエゴマ関連商品の販売金額は 935 万円となった。また、タケノコについては、一次加工の用途が立ち商品化に向けて取組が続いている。



「洋野菜フェア」生産者による紹介



エゴマミニボトルの販売

- 地域の生産者と連携した PR イベントの開催支援
道の駅が核となった地域での交流イベントとして、東京農大と連携して「竹あかりまつり」や農業体験「小祝エゴマの学校」が開催され、地域住民と消費者の交流が行われている。



小祝エゴマの学校の様子